

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (千円)	729,903	665,475	3,078,376
経常損失( ) (千円)	84,692	61,914	412,596
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	89,130	81,430	28,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,808	39,851	177,865
純資産額 (千円)	10,806,150	10,626,347	10,699,024
総資産額 (千円)	14,819,088	14,713,890	14,714,801
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	9.44	8.62	3.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	62.5	63.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正（平成17年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高が、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成26年3月期は84.5%も少ない148,377千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第1四半期連結累計期間は、営業損失91百万円（前年同四半期は営業損失109百万円）、経常損失は61百万円（前年同四半期は経常損失84百万円）、四半期純損失は81百万円（前年同四半期は四半期純損失89百万円）と引き続き損失を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業収益は改善し設備投資も増加するなど、景気は緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の低迷や円安による原材料価格の上昇、海外景気の下振れリスクによる影響などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、商品先物取引の市場規模は国内外共に縮小傾向にあることから、堅調な株式市場へと投資資金が流れていく状況が継続しており、国内商品取引所の総売買高は、前年同四半期と比較して40.6%減の9,549千枚と大幅に減少しました。このように市場の流動性が一段と低下している事業環境から、当社グループの委託売買高も107千枚（前年同四半期比25.8%減）と低調に推移しました。

生活・環境事業におきましては、生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の強化等により収益の拡大に努め、太陽光発電機・LED照明等の販売に関しましては、積極的な営業展開を行いました。

スポーツ施設提供業におきましては、周辺のゴルフ場とのプレー料金の値下げ競争激化の影響もあり、ゴルフ場への来場者数は減少に転じております。また、不動産業におきましては、引き続き良質な物件の取得に努めました。なお、新たに竣工した賃貸マンションが今春より稼働しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益665百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業総利益478百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業損失91百万円（前年同四半期は営業損失109百万円）、経常損失61百万円（前年同四半期は経常損失84百万円）となり、四半期純損失81百万円（前年同四半期は四半期純損失89百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、商品先物取引の受取手数料は333百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。また、自己ディーリング部門は15百万円の売買益（前年同四半期は8百万円の売買損）となりました。こうした結果、営業収益は349百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント損失は29百万円（前年同四半期はセグメント損失47百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	5,042	45.5
貴金属市場	298,468	6.4
ゴム市場	3,934	29.3
石油市場	8,537	30.1
小計	315,982	8.0
現金決済取引		
石油市場	523	66.9
貴金属市場	16,684	29.0
小計	17,207	31.3
商品先物取引計	333,189	9.6
証券取引等(金融商品仲介等)	587	31.6
合計	333,777	9.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	592	-
貴金属市場	7,468	-
石油市場	7,897	28.2
商品先物取引計	15,957	-
合計	15,957	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
その他(情報提供報酬等)	45	45.2
合計	45	45.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当第1四半期連結累計期間中の状況は次のとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	3,344	42.6	1,366	105.7	4,710	27.4
貴金属市場	72,141	16.3	816	34.1	72,957	16.5
ゴム市場	4,175	6.0	-	-	4,175	9.3
石油市場	6,795	45.0	668	136.9	7,463	40.9
小計	86,455	20.5	2,850	21.5	89,305	19.6
現金決済取引						
石油市場	596	46.6	-	-	596	46.6
貴金属市場	20,440	41.6	-	-	20,440	41.6
小計	21,036	41.8	-	-	21,036	41.8
合計	107,491	25.8	2,850	21.2	110,341	25.1

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば一般大豆は1枚10トン、金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち当第1四半期連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	861	4.0	91	19.7	952	5.3
貴金属市場	6,682	72.6	40	0.0	6,722	71.9
ゴム市場	469	139.3	-	-	469	69.9
石油市場	726	119.3	30	-	756	128.4
小計	8,738	67.1	161	17.9	8,899	64.0
現金決済取引						
石油市場	78	122.9	-	-	78	122.9
貴金属市場	2,850	114.9	-	-	2,850	114.9
小計	2,928	115.1	-	-	2,928	115.1
合計	11,666	77.0	161	17.9	11,827	74.3

生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業の営業収益は42百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント損失は26百万円（前年同四半期はセグメント損失10百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における生活・環境事業の営業収益は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
生命保険・損害保険の募集	19,223	10.5
太陽光発電機・LED照明等の販売事業	12,153	160.7
映像コンテンツ配信事業	10,580	30.0
その他	325	-
合計	42,283	13.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は116百万円（前年同四半期比13.3%減）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は136百万円（前年同四半期比20.1%減）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比116.8%増）となりました。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
不動産販売収入	91,447	28.8
不動産賃貸料収入	45,134	5.9
合計	136,582	20.1

その他

当第1四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は20百万円（前年同四半期比22.3%減）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期末の総資産は、前期末と比べ0百万円減少し、14,713百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少491百万円、商品及び製品の増加248百万円及び投資有価証券の増加194百万円によるものであります。負債は、前期末と比べ71百万円増加し、4,087百万円となりました。これは主に預り証拠金の増加40百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失81百万円の計上、配当金の支払23百万円により、10,626百万円となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は62.5%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループは、投資・金融サービス業の収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が収益の柱となっている現状から、商品先物市場の流動性の低下が長期化していることや商品先物取引法の施行に伴い不招請勧誘が原則禁止となったことなども影響し、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、現状の収益構造を鑑み、商品先物取引部門においては不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開することにより安定した収益の確保を図ってまいります。また、投資・金融サービス業の収益への依存度を軽減させるべく、それ以外の事業部門の育成・拡大に努めてまいります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループでは、継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却することが経営の最重要課題であります。

当社グループの収益構造は、投資・金融サービス業の営業収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案力の強化、セミナー・情報提供の充実を図り、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の更なる強化により募集チャネルを拡充し、業容の拡大に努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売につきましては、今後も成長する分野と位置付け、積極的に営業展開してまいります。

不動産業においては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保してまいります。また、中長期的な安定収益の確保を目的とした賃貸物件等の取得、並びに短期的な収益の獲得案件にバランス良く投資してまいります。

スポーツ施設提供業においては、当社所有のゴルフ場（ゴールデンクロスカントリークラブ）の利用者の満足度の向上のため、設備の充実やサービスの拡充に取り組んでまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,094,644	10,094,644	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1 日～平成26年6月30 日	-	10,094,644	-	2,000,000	-	887,445

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,442,600	94,426	-
単元未満株式	普通株式 1,944	-	-
発行済株式総数	10,094,644	-	-
総株主の議決権	-	94,426	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番7号	650,100	-	650,100	6.44
計	-	650,100	-	650,100	6.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,976,740	3,485,418
受取手形及び売掛金	89,840	72,157
有価証券	446,254	435,835
商品及び製品	22,050	270,903
原材料及び貯蔵品	6,075	7,629
差入保証金	2,429,900	2,475,091
その他	691,335	719,340
貸倒引当金	3,876	1,909
流動資産合計	7,658,321	7,464,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,993,703	1,969,671
土地	2,080,538	2,078,271
その他	351,911	366,207
有形固定資産合計	4,426,152	4,414,150
無形固定資産		
その他	146,936	142,902
無形固定資産合計	146,936	142,902
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,286	2,135,192
その他	573,800	588,686
貸倒引当金	30,695	31,510
投資その他の資産合計	2,483,390	2,692,369
固定資産合計	7,056,480	7,249,422
資産合計	14,714,801	14,713,890
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,584	9,570
1年内返済予定の長期借入金	17,000	17,000
未払法人税等	14,161	13,622
預り証拠金	2,976,749	3,016,965
その他	186,312	204,459
流動負債合計	3,214,808	3,261,617
固定負債		
長期借入金	183,000	181,300
退職給付に係る負債	155,221	162,855
商品取引事故引当金	3,346	1,425
その他	409,709	430,652
固定負債合計	751,277	776,233
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	49,691	49,691
特別法上の準備金合計	49,691	49,691
負債合計	4,015,777	4,087,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,528,619	6,423,578
自己株式	454,360	454,360
株主資本合計	8,962,704	8,857,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,910	345,713
その他の包括利益累計額合計	314,910	345,713
少数株主持分	1,421,409	1,422,970
純資産合計	10,699,024	10,626,347
負債純資産合計	14,714,801	14,713,890

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受取手数料	386,659	353,001
売買損益	8,140	15,957
売上高	351,352	296,145
その他	31	370
営業収益合計	729,903	665,475
売上原価	250,178	186,755
営業総利益	479,724	478,720
営業費用	589,165	570,700
営業損失( )	109,440	91,979
営業外収益		
受取利息	1,974	2,769
受取配当金	19,320	23,008
貸倒引当金戻入額	383	1,775
商品取引事故引当金戻入額	-	1,921
その他	3,364	1,923
営業外収益合計	25,043	31,398
営業外費用		
支払利息	-	992
貸貸収入原価	295	339
営業外費用合計	295	1,332
経常損失( )	84,692	61,914
特別利益		
投資有価証券売却益	39,070	2,005
投資有価証券清算分配金	39,446	-
受取保険金	-	11,953
その他	159	-
特別利益合計	78,676	13,959
特別損失		
減損損失	57,118	-
災害による損失	-	2,970
データ移行費等	-	2,500
その他	865	-
特別損失合計	57,984	5,470
税金等調整前四半期純損失( )	64,000	53,424
法人税、住民税及び事業税	17,374	10,398
法人税等調整額	2,124	1,260
法人税等合計	15,250	9,138
少数株主損益調整前四半期純損失( )	79,250	62,563
少数株主利益	9,879	18,866
四半期純損失( )	89,130	81,430

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	79,250	62,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,557	22,712
その他の包括利益合計	9,557	22,712
四半期包括利益	88,808	39,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,079	50,627
少数株主に係る四半期包括利益	1,270	10,776

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当該変更による影響額はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 ( 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 )	当第1四半期連結累計期間 ( 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 )
減価償却費	15,529千円	15,255千円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間( 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 )

配当に関する事項

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり配 当額( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間( 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 )

配当に関する事項

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり配 当額( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	361,148	37,186	133,838	171,007	703,180	26,722	729,903	-	729,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	-	18,397	18,403	1,592	19,995	19,995	-
計	361,148	37,192	133,838	189,405	721,584	28,314	749,899	19,995	729,903
セグメント利益又は損失( )	47,532	10,318	36,542	19,544	1,764	9,462	11,226	98,213	109,440

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 98,213千円には、セグメント間取引消去3,144千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 101,358千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資・金融サービス業」セグメントにおいて、連結子会社(株)共和トラスの旧日本社建物等につき将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価格の全額を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、建物取壊費用を含め57,118千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	349,781	42,283	116,068	136,582	644,714	20,761	665,475	-	665,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	85	15	18,225	18,325	750	19,075	19,075	-
計	349,781	42,368	116,083	154,807	663,040	21,511	684,551	19,075	665,475
セグメント利益又は損失( )	29,772	26,910	22,018	42,376	7,711	2,731	10,442	102,422	91,979

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 102,422千円には、セグメント間取引消去2,889千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 105,312千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9円44銭	8円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	89,130	81,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	89,130	81,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストが受託した商品先物取引に関して2件の損害賠償請求事件が発生し、現在係争中であります。これは連結子会社2社の不法行為により損害を被ったとして、連結子会社2社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は23,790千円であります。これに対して連結子会社2社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

取締役会 御中

### 至 誠 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 清 澄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。